

令和5年度香川県流域下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額	備 考
1	流域下水道事業収益		千円 2,174,894	千円
	1	営業収益	1,055,677	
		1 維持管理負担金	1,050,600	関連市町からの負担金(直接管理費、資本費)
		2 受託工事収益	4,582	中讃広域行政事務組合からの受託工事収益
		3 その他営業収益	495	番の州地区灌水送水経費
	2	営業外収益	1,119,217	
		1 他会計補助金	169,961	減価償却費及び支払利息等に対する一般会計からの補助金等
		2 長期前受金戻入	944,621	償却資産の取得等に伴い交付される補助金等に係る当年度の収益化額
		3 消費税及び地方消費税還付金	4,635	消費税及び地方消費税確定申告による還付金

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1	流域下水道事業費用		千円 2,170,570	千円
	1	営 業 費 用	2,135,746	
		1 管 渠、ポンプ 場 及 び 処 理 場 費	957,400	管渠、ポンプ場及び処理場の維持管理に要する経費
		2 総 係 費	8,232	一般管理に要する経費
		3 減 価 償 却 費	1,170,114	建物、施設、管渠等の減価償却費
	2	営 業 外 費 用	34,824	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	34,824	企業債の利息

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			千円 771,600	千円
	1 企 業 債		186,500	
		1 企 業 債	186,500	下水道事業債
	2 国 庫 補 助 金		369,166	
		1 国 庫 補 助 金	369,166	
	3 建 設 負 担 金		202,177	
		1 建 設 負 担 金	202,177	建設改良費に係る関連市町からの負担金
	4 他 会 計 補 助 金		13,757	
		1 他 会 計 補 助 金	13,757	建設改良費に対する一般会計からの補助金

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1	資 本 的 支 出		千円 1,004,275	千円
	1	建 設 改 良 費	771,600	
		1 管渠、ポンプ場及び 処理場建設改良費	771,600	浄化センター改築工事費等
	2	固 定 資 産 購 入 費	1,211	
		1 有 形 固 定 資 産 購 入 費	1,211	水質検査用機器等の購入費
	3	企 業 債 償 還 金	231,464	
		1 企 業 債 償 還 金	231,464	企業債償還元金

令和5年度香川県流域下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 9,076
	減価償却費	1,170,114
	退職給付引当金の増減額	2,305
	賞与引当金の増減額	△ 787
	法定福利費引当金の増減額	△ 50
	長期前受金戻入額	△ 944,621
	支払利息及び企業債取扱諸費	34,824
	未収金の増減額	1,688
	小計	254,397
	利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 34,824
	業務活動によるキャッシュ・フロー	219,573
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 709,136
	国庫補助金による収入	335,606
	一般会計からの補助金による収入	12,506
	市町からの建設負担金による収入	183,797
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 177,227

3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等に充てるための企業債による収入	186,500
	建設改良費等に充てるための企業債の償還による支出	△ 231,462
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 44,962</u>
	資金増加額	△ 2,616
	資金期首残高	<u>81,810</u>
	資金期末残高	79,194

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計		
本年度	人	人 4	千円 11,710	千円 9,287	千円 20,997	千円 4,137	千円 25,134
前年度		7	21,746	12,778	34,524	5,002	39,526
比 較		△ 3	△ 10,036	△ 3,491	△ 13,527	△ 865	△ 14,392

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 給 付 費
	本 年 度	千円 397	千円 388	千円	千円 661	千円 486	千円 2,647	千円 2,116	千円 2,592
	前 年 度	793	749	112	594	495	5,056	2,063	2,916
	比 較	△ 396	△ 361	△ 112	67	△ 9	△ 2,409	53	△ 324

2 給料及び手当の増減額の明細																				
区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考															
給料	千円 △ 10,036	給与改定に伴う増減分	千円 53	前年度の公民較差による給料表改定に伴う給料月額への影響分 53	給与改定の状況 給料の改定率 0.21%															
		その他の増減分	△ 10,089	職員の異動等に伴う増減分 △ 10,089	職員数の異動状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">〔現に在職する職員数〕</td> <td style="text-align: center;">(その他)</td> <td style="text-align: center;">(計)</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td style="text-align: center;">4人</td> <td style="text-align: center;">0人</td> <td style="text-align: center;">4人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td style="text-align: center;">7人</td> <td style="text-align: center;">0人</td> <td style="text-align: center;">7人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td style="text-align: center;">△ 3人</td> <td style="text-align: center;">0人</td> <td style="text-align: center;">△ 3人</td> </tr> </table>		〔現に在職する職員数〕	(その他)	(計)	本年度	4人	0人	4人	前年度	7人	0人	7人	増減	△ 3人	0人
	〔現に在職する職員数〕	(その他)	(計)																	
本年度	4人	0人	4人																	
前年度	7人	0人	7人																	
増減	△ 3人	0人	△ 3人																	
手当	△ 3,491	制度改正に伴う増減分	175	勤勉手当の増分 175																
		その他の増減分	△ 3,666	職員の異動等に伴う増減分 △ 3,666	千円 千円 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>扶養手当</td> <td style="text-align: center;">△ 396</td> <td>地域手当</td> <td style="text-align: center;">△ 361</td> </tr> <tr> <td>住居手当</td> <td style="text-align: center;">△ 112</td> <td>通勤手当</td> <td style="text-align: center;">67</td> </tr> <tr> <td>時間外勤務手当</td> <td style="text-align: center;">△ 9</td> <td>期末手当</td> <td style="text-align: center;">△ 2,409</td> </tr> <tr> <td>勤勉手当</td> <td style="text-align: center;">△ 122</td> <td>退職給付費</td> <td style="text-align: center;">△ 324</td> </tr> </table>	扶養手当	△ 396	地域手当	△ 361	住居手当	△ 112	通勤手当	67	時間外勤務手当	△ 9	期末手当	△ 2,409	勤勉手当	△ 122	退職給付費
扶養手当	△ 396	地域手当	△ 361																	
住居手当	△ 112	通勤手当	67																	
時間外勤務手当	△ 9	期末手当	△ 2,409																	
勤勉手当	△ 122	退職給付費	△ 324																	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行政職
令和4年 10月1日現在	平均給料月額(円)	325,629
	平均給与月額(円)	413,089
	平均年齢(歳)	41.00
令和3年 10月1日現在	平均給料月額(円)	303,357
	平均給与月額(円)	451,783
	平均年齢(歳)	40.00

(2) 初任給

区 分	学 歴	行政職
初任給基準	高 校 卒	158,900 ^円
	大 学 卒	191,700
一般会計の制度 (初任給基準)	高 校 卒	158,900
	大 学 卒	191,700

(3) 級別職員数

区 分	級		行 政 職
	級	職員数 (人) 構成比 (%)	
令 和 4 年 10月1日現在	1	職員数 (人)	
		構成比 (%)	
	2	職員数 (人)	2
		構成比 (%)	28.6
	3	職員数 (人)	1
		構成比 (%)	14.3
	4	職員数 (人)	3
		構成比 (%)	42.8
	5	職員数 (人)	
		構成比 (%)	
	6	職員数 (人)	
		構成比 (%)	
	7	職員数 (人)	1
		構成比 (%)	14.3
	8	職員数 (人)	
		構成比 (%)	
	9	職員数 (人)	
		構成比 (%)	
計	職員数 (人)	7	
	構成比 (%)	100.0	

区 分	級		行 政 職
	級	職員数 (人) 構成比 (%)	
令 和 3 年 10月1日現在	1	職員数 (人)	
		構成比 (%)	
	2	職員数 (人)	3
		構成比 (%)	42.8
	3	職員数 (人)	1
		構成比 (%)	14.3
	4	職員数 (人)	2
		構成比 (%)	28.6
	5	職員数 (人)	
		構成比 (%)	
	6	職員数 (人)	
		構成比 (%)	
	7	職員数 (人)	1
		構成比 (%)	14.3
	8	職員数 (人)	
		構成比 (%)	
	9	職員数 (人)	
		構成比 (%)	
計	職員数 (人)	7	
	構成比 (%)	100.0	

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行 政 職	主 事	主任主事	主 任	副主幹	課長補佐	副課長	本庁課長	本庁次長	審議監
	技 師	主任技師		主任 (困)	副主幹 (困)				本庁部長

(注) 副主幹(困)、主任(困)とは困難な業務を処理するそれぞれの職務を示す。

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	7	7	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	7	7	
	号 給 数 別 内 訳	2号給(人)	2	2
		3号給(人)		
		4号給(人)	3	3
		6号給(人)	2	2
	8号給(人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	7	7	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	7	7	
	号 給 数 別 内 訳	2号給(人)	1	1
		3号給(人)		
		4号給(人)	2	2
		6号給(人)	3	3
	8号給(人)	1	1	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職 制 上 の 段 階、職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 分	12 月 分			
本 年 度	2.20	2.20	4.40	有	
前 年 度	2.15	2.15	4.30	有	
一般会計の制度	2.20	2.20	4.40	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2% ~ 20% 加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2% ~ 20% 加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	令和4年度末までの 支払義務発生(見込)額		令和5年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 支	企業債	その他
公営企業会計システム開発・運用 業務委託事業(大東川処理区)	千円 15,580	令和元年度 ～ 令和4年度	千円 4,172	令和5年度 ～ 令和7年度	千円 11,408	千円	千円	千円 維持管理負担金 11,408
公営企業会計システム開発・運用 業務委託事業(金倉川処理区)	15,580	令和元年度 ～ 令和4年度	3,172	令和5年度 ～ 令和7年度	12,408			維持管理負担金 12,408
下水汚泥処理業務委託事業 (大東川処理区)	140,000			令和6年度	140,000			維持管理負担金 140,000
下水汚泥処理業務委託事業 (金倉川処理区)	95,000			令和6年度	95,000			維持管理負担金 95,000
幹線管渠維持修繕工事 (大東川処理区)	1,500			令和6年度	1,500			維持管理負担金 1,500
幹線管渠維持修繕工事 (金倉川処理区)	1,500			令和6年度	1,500			維持管理負担金 1,500
浄化センター改築工事 (機械設備) (大東川処理区)	150,000			令和6年度	150,000	75,000	37,500	建設負担金 37,500

令和5年度香川県流域下水道事業会計予定貸借対照表
(令和6年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		8,202,151
	ロ 建 物	4,045,101	
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	△ 640,245	3,404,856
	ハ 構 築 物	15,337,045	
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	△ 2,419,007	12,918,038
	ニ 機 械 及 び 装 置	6,871,330	
	機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	△ 1,809,465	5,061,865
	ホ 車 両 運 搬 具	77	
	車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	0	77
	ヘ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	14,629	
	工 具 、 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	△ 9,807	4,822
	ト 建 設 仮 勘 定		244,738
	有 形 固 定 資 産 合 計		29,836,547
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 地 上 権		719
	ロ ソ フ ト ウ ェ ア		9,840
	無 形 固 定 資 産 合 計		10,559
	固 定 資 産 合 計		29,847,106
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		79,194
(2)	未 収 金		4,635

	流動資産	資産	合計				83,829
	流動資産	資産	合計				29,930,935
負債の部							
3	固定負債						
(1)	企業債						
	イ	建設改良費等に充てるための企業債		2,827,784			
		企業債	合計			2,827,784	
(2)	引当金						
	イ	退職給付引当金		10,114			
		引当金	合計			10,114	
		固定負債	合計				2,837,898
4	流動負債						
(1)	企業債						
	イ	建設改良費等に充てるための企業債		224,597			
		企業債	合計			224,597	
(2)	引当金						
	イ	賞与引当金		1,584			
	ロ	法定福利費引当金		349			
		引当金	合計			1,933	
(3)	その他流動負債					1,000	
		流動負債	合計				227,530
5	繰延収益						
(1)	長期前受金					21,330,514	
		長期前受金収益化累計額				△ 3,978,975	
		繰延収益	合計				17,351,539
		負債	合計				20,416,967

令和4年度香川県流域下水道事業会計予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	維持管理負担金	694,613		
(2)	その他営業収益	450	695,063	
2	営業費用			
(1)	管渠、ポンプ場及び処理場費	705,746		
(2)	総係費	7,596		
(3)	減価償却費	1,173,224	1,886,566	
	営業損失			1,191,503
3	営業外収益			
(1)	他会計補助金	274,698		
(2)	長期前受金戻入	949,257	1,223,955	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	39,036		
(2)	雑損	7,913	46,949	1,177,006
	経常損失			14,497
	当年度純損失			14,497
	前年度繰越利益剰余金			18,000
	当年度未処分利益剰余金			3,503

令和4年度香川県流域下水道事業会計予定貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		8,202,151	
	ロ 建 物	3,991,871		
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	△ 477,264		3,514,607
	ハ 構 築 物	15,325,104		
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	△ 1,808,168		13,516,936
	ニ 機 械 及 び 装 置	6,176,847		
	機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	△ 1,423,705		4,753,142
	ホ 車 両 運 搬 具	77		
	車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	0		77
	ヘ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	13,870		
	工 具 、 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	△ 9,113		4,757
	ト 建 設 仮 勘 定		296,016	
	有 形 固 定 資 産 合 計			30,287,686
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 地 上 権		719	
	ロ ソ フ ト ウ ェ ア		19,681	
	無 形 固 定 資 産 合 計			20,400
	固 定 資 産 合 計			30,308,086
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			81,809
(2)	未 収 金			6,323

	流 動 資 産 合 計			88,132
	資 産 合 計			<u>30,396,218</u>
		負 債 の 部		
3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等に充てるための企業債	<u>2,865,882</u>		
	企 業 債 合 計		2,865,882	
(2)	引 当 金			
	イ 退 職 給 付 引 当 金	<u>7,809</u>		
	引 当 金 合 計		<u>7,809</u>	
	固 定 負 債 合 計			2,873,691
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等に充てるための企業債	<u>231,461</u>		
	企 業 債 合 計		231,461	
(2)	引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	2,371		
	ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	<u>399</u>		
	引 当 金 合 計		2,770	
(5)	そ の 他 流 動 負 債		<u>1,000</u>	
	流 動 負 債 合 計			235,231
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金		20,798,606	
	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		<u>△ 3,034,354</u>	
	繰 延 収 益 合 計			<u>17,764,252</u>
	負 債 合 計			<u>20,873,174</u>

資 本 の 部

6	資	本	金				2,971,788						
7	剰	余	金										
(1)	資	本	剰	余	金								
	イ	国	庫	補	助	金	4,285,040						
	ロ	建	設	負	担	金	1,745,508						
	ハ	他	会	計	補	助	金	267,321					
	ニ	受	贈	財	産	評	価	額	249,884				
		資	本	剰	余	金	合	計	<u>6,547,753</u>				
(2)	利	益	剰	余	金								
	イ	当	年	度	未	処	分	利	益	剰	余	金	3,503
		利	益	剰	余	金	合	計	<u>3,503</u>				
		剰	余	金	合	計				<u>6,551,256</u>			
	資	本	合	計						<u>9,523,044</u>			
	負	債	資	本	合	計				<u>30,396,218</u>			

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法
イ 主な耐用年数	
建物	8～50年
構築物	40～50年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	6～7年
工具、器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法
イ 主な耐用年数	
ソフトウェア	5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、特定収入をもって賄われた収益的支出に係る控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。また特定収入をもって賄われた資本的支出に係る控除対象外消費税等は、特定収入と相殺している。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

該当事項なし

III 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,979,017千円である。

IV セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

香川県流域下水道事業会計は、「大東川処理区」及び「金倉川処理区」の2処理区を運営しており、各処理区で運営方針を決定していることから、これらの処理区を報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの営業収益等

本年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位 千円)

区 分	大東川処理区	金倉川処理区	合計
営業収益	585,103	374,603	959,706
営業費用	1,273,986	774,554	2,048,540
営業損益	△ 688,883	△ 399,951	△ 1,088,834
経常損益	△ 961	△ 8,115	△ 9,076
セグメント資産	14,428,353	15,502,582	29,930,935
セグメント負債	11,769,143	8,647,824	20,416,967
その他の項目			
一般会計補助金	121,388	62,330	183,718
減価償却費	736,197	433,917	1,170,114
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	337,411	371,725	709,136

V 減損損失

該当事項なし

VI リース契約により使用する固定資産

該当事項なし

VII 重要な後発事象

該当事項なし

Ⅷ その他の注記

賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当として4,758,000円を支給するため、賞与引当金1,579,000円を使用する。

法定福利費引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として1,070,000円を支出するため、法定福利費引当金352,000円を使用する。